

台湾における通貨主権の確立過程と政策展開： 1949－1952年

王

喆

はじめに

いずれの国家においても、通貨主権の確立という課題は、格別に大きな政治経済的意義を有しているように思われる。本稿では、戦後の台湾を事例として、「通貨主権」(monetary sovereignty)という観点から、問題を掘り下げてゆくことにしたい。「通貨」とはもともと商品流通を媒介する基礎的媒体を示す経済的概念であり、「主権」は政治上の概念である。両者を結びつけた通貨主権と言う概念は、したがって国家の政策運営において、非常に重要な概念であるといえる。

周知のとおり、国民経済の存在、あるいは国家主権は、国境を設定した段階で生じると考えられる。資本主義国家は、17世紀半ばのイギリスと18世紀末のフランスで起こった市民革命を基礎にして誕生した。ここでは、資本主義の経済的基礎である私有財産制を維持し、発展させることに国家の最大の意義があった。そこで国家は、私有財産制の確立のための法体系を整備し、土地所有および土地利用の方法を定め、さらに封建的束縛のない自由な労働者の存在を認めた。いわゆる近代国家は資本主義の確立の中で生まれてきたものであった。このような意味で近代国家の成立は経済的には、企業や個人の自由な競争を保証する市場経済を育成し、同時に中央銀行の設立に始まる通貨制度の確立を要請したのである。したがって国家にとって通貨主権の確立とは、資本主義システムの完成さ

れた形態であったといえよう¹⁾。

ところで、通貨主権という概念に関連して、Goodman (1992) は次のように述べている²⁾。すなわち、彼は、ブレトンウッズ体制の崩壊後、1973年から変動相場制(フローティング・レート)に移行した西ヨーロッパ諸国の中央銀行は、政策の自主性を応用して、国家の経済利益を保った。通貨主権とは、それぞれの国民国家が、自国の経済運営のために、自国の通貨価値を独自に決定するということであるが、中央銀行がこうした近代国家の財政経済政策を決定する過程で重要な役割を演じてきた。Goodmanは、近代国家におけるこうした通貨主権の伝統を継承して、ヨーロッパ諸国の中央銀行のうち、ドイツ連邦銀行(Deutsche Bundesbank)、フランス中央銀行(Banque de France)、イタリア中央銀行(Banca d'Italia)という三者の発展と特性を比較して、次のような結論を提示したのである。すなわち、「ひとつの国の金融政策は、国家の構造と政策決定過程を政治的に解釈するだけでは不十分で、完全に説明させにくいものである。金融政策を徹底的に理解するためには、中央銀行の独立性という変数を加味しなければならない³⁾」と。

他方、Glasner (1998) は、貨幣に対する国民国家の独占という史実を、歴史的かつ理論的両面から検討した⁴⁾。Glasnerは次のように述べている。多くの経済学者は「独占」を一つの罪と見なそうとしているが、この場合、国民国家の運営において、通貨に対して国家が有して

いる法定独占の事実が無視されているのではない。経済規模と技術の観点からみて、通貨の発行は必ずしも中央銀行が行うものとは限らないのに、人々は通貨は国家が発行することを当然視している。これは、国家主権の信念が人々を奥深いところまでとらえている証拠であると主張した。この理論に基づいて、Glasnerは古代ギリシャ時代の都市国家にまでさかのぼって検討し、その時代に既に通貨の製造権を国家が独占していた事実を指摘するとともに、これを財政資金の一つの源泉としていたことを指摘した。

また、最近では、ヨーロッパの単一通貨ユーロの誕生によって、通貨主権の議論が再び巻き起ってきている。最近の議論によれば、通貨主権は、次のように説明されている。すなわち、国家には、それに帰属する3つの排他的な権利がある。すなわち、①領域内で法貨として通用する通貨の発行を行う権利、②当該国の通貨価値を決定・変更する権利、③領域内における法貨および法貨以外の通貨（外国通貨、銀行預金等）の利用を規制する権利、である。上記①および③の権利は通貨の支払手段としての役割に、上記②の権利は通貨の計算単位としての役割に対応したものである、と⁵⁾。

これまで論述してきたことをまとめると、次のように言えるだろう。すなわち、西ヨーロッパ諸国の成立の歴史からわかるように、近代社会の成立期には国家は国家安全の理由で貨幣の発行権を独占した⁶⁾。現代においても、領土内の通貨の発行とその運営は、国家を建設する過程で一つ重要な基礎となっている。すなわち、通貨主権の掌握こそは、国家が国内経済と市場に対して影響をあたえうる重大な政策能力の一つであり、国民経済を運営する上での成敗の鍵ともいえる。より具体的にいえば、通貨主権には、次のような重要な機能と意義を含めて考えることができる。各国民国家は、通貨制度の統一、通貨発行の独占、通貨価値の決定にかかわることができる。また、外国為替市場への介入

などを通じて、通貨価値の対外的安定化を追求しているが、このことは、通貨の対外価値に影響を与えたり、しばしば対外競争力を維持する目的に密接に関連している。また、各国民国家は、自国経済を安定的に維持するため、金融・財政政策を実施している。通貨主権とは、概ね以上のような内容を包摂しているとみることができる。

以上のような概念装置を基礎において、本稿では、終戦後まもなく、中国共産党との内戦に巻き込まれた国民党政府（以下、国民政府と略する）が、1949年に台湾へ撤退して以降進めてきた「通貨主権」の再建に関するプロセスを回顧してみたいと考える。ここであらかじめ、戦後の台湾の状況を敷衍しておけば、次のようになるだろう。すなわち、1949年、国共内戦の帰趨は、次第に明白なものとなり、国民政府は台湾に敗走した。この政治情勢の転換が、台湾に自主独立の政治経済地位を形成させることとなるが、国民政府は政治、経済、外交等において、様々な問題に直面した。外部には、いうまでもなく中国共産党の脅威が迫ってきており、国際社会に占める台湾の位置も明らかではなかった。台湾内部を見渡せば、悪化しているインフレのほかに、財政問題があった。莫大な国防支出の調達はもちろん、地方財政を加えて、国家財政を円滑に処理することは、尋常なことではなかった。そこで、まず、内戦で破壊された台湾の通貨＝信用制度を回復するために、国民政府は、1949年6月15日に通貨制度改革を行った。新しい通貨制度は旧台湾ドルを4万:1の比率で新台幣ドルに転換するものであった。この改革はデノミネーションだけでなく、新台幣ドルの対内価値を安定化するための金ベッグ（＝「金貯蓄預金制度」）と、対外通貨価値を安定化するための米ドルベッグ（「為替決済証書」など）、いわゆる「両方安定」（ダブルベッグ）政策も同時に実施された。これらは台湾における「通貨主権」の確立過程において重要な意義を担ったものである。1952年、台湾の国内生

産や国民所得等の経済指標は、戦前（1937年）の水準を回復し、70年代にはいわゆるNIEsの一角に躍り出ることになるのである。

そこで本稿では、まずⅠで、台湾の通貨主権が再建されるまでの内外の情勢を検討する。次にⅡでは、台湾の通貨主権の確立のために実施された政策の経緯と内容を考察する。Ⅲでは、台湾の財政赤字改善と対内通貨価値安定化に対する政策の効果を分析する。さらにⅣでは、国際情勢が急変するなかで実施された米国の対台湾援助の再開とその影響を検討する。最後に結語で、全体の結論を整理することにした。

Ⅰ. 1949年前後の台湾の内外情勢

1. 台湾の対外関係

まず最初に、第二次大戦直後の台湾の対外関係を検討しておきたい。中国本土で国民政府と中国共産党の間の本格的な内戦が勃発した直後の1946年10月、台湾を初めて視察した蒋介石（当時、中華民国総統）は、「台湾はまだ共産党に浸透されていない浄土であり、台湾がある限り、共産党は怖くない」との趣旨を日記に書き付けていたという。中国大陸での戦況次第では「国民政府が最悪の事態に備え、台湾を民族復興の基地とする」ことは当然の成り行きであった⁷⁾。

蒋介石は、内戦の敗色が濃くなり、中国共産党との平和を望む声が強まると、1949年1月に下野し、李宗仁副総統を代理総統とさせ、自らは国民党総裁として軍・政の指揮に当たり、台湾への撤退の準備を本格化した。腹心の陳誠将軍に台湾の党・政・軍の全権を掌握させることとしたほか、蒋介石自身は、米国からの援助物質（1948年度援助法による1億2500万ドル分の援助には、空軍力強化のための爆撃機航空部品、ガソリンなどが含まれていた）の台湾集積、国庫保有の金、銀貨、米ドルの台湾移送などの措置をとり、またその直系部隊の一部の台湾への撤退を開始させた。

こうして1949年、国共内戦は中国共産党の勝利に帰し、国民政府は台湾に敗走した。大局

的にみれば、いずれ中国共産党による「台湾解放」は不可避のように見えた。米国のトルーマン政権は1949年8月、『中国白書』を発表して国民政府の腐敗と無能ぶりを非難しており、同年10月にはCIA（米中央情報局）が、米国政府が積極的な軍事援助を行わない限り50年末までに台湾は中国共産党の支配下に入るであろうと予測していた⁸⁾。よく知られているように、1950年1月5日、トルーマン大統領は「台湾海峡不介入」を声明したし、同月12日にはアチソン國務長官が米国の「西太平洋防衛ライン」（アリューシャン列島、日本列島、沖縄、フィリピン）から台湾、韓国を除外するとも取れる発言を行っていた。

他方、中国共産党側は「台湾解放」の準備を強化していた。1950年1月末、中国共産党は華東軍政委員会大会を招集し、同委員会主席饒漱石（華東局第一書記）は、華東地区全域を国防前線として動員すると宣言した。これを受けて第三野戦軍も、渡海作戦のための補給・運送部隊の強化や沿岸駐屯部隊の訓練を強化し、これを機に海軍の建設も開始された。第三野戦軍は4月末に海南島を占領、さらに5月中旬には舟山列島を占領した。舟山の占領によって上海地域への脅威が除去される結果となり、上海守備用を除く殆どすべての華東軍区勢力が台湾上陸作戦訓練に振り分けられたのであった⁹⁾。

台湾海峡は7月以降は暴風の日が多く、冬季は風浪も高い。「もし中共が台湾を侵攻しようとすれば、早くて4月、一番適当な時期は6、7月である。」¹⁰⁾ 事実、中国共産党は1950年の春か、それとも次の年の春に必ず台湾を征服するという観測があったし¹¹⁾、米国国務省もこのような可能性があるという報告を受け取っていた¹²⁾。国民政府の運命は、風前の灯に見えた。舟山群島陥落後、台北残留の米国当局関係者は、共産党軍の侵攻は6月15日から7月末までの間と予想していた¹³⁾。1950年3月1日、蒋介石は台北で総統職に復職、閻錫山を解任して陳誠に組閣を命ずるなど、一連の軍・政府首脳人

事の更新を断行し、「大陸反攻」を呼号して士気を支えようとした。しかし、巷には「○月解放」、「×月解放」とかの説が飛び交い、左翼の基盤が薄かった台湾でも、青年・学生を中心に中国共産党による「解放」への期待感が広がり始めていた¹⁴⁾。

2. 台湾内部の情勢

一方、台湾内部では、資金や原料が不足していたこと、企業国有化の影響で経済の回復が進んでいなかったこと、さらに大陸経済との結びつきにより、台湾独自の経済再建が事実上不可能であることは明らかであった。長年の戦乱で疲弊しきっていた中国大陆は、戦後息もつかさず勃発した国共内戦のため、経済復興の余地はほとんどなく、経済事情はむしろますます悪化の一途をたどっていた。これに結びついた台湾経済は、必然的にその余波を受け、波乱の運命をともにせざるを得ない状態にあった。それを象徴するのが、破壊的な悪性インフレの昂進であった。

この時期のインフレの動向について、台北市の消費者物価指数を見てみると、1946年1月を100とした同年12月の指数は248.8、同じく47年の年初を100とした年末のそれは607.6、48年は1141.4、そして49年は6月に1000.0を記録していた¹⁵⁾。とにかく物価は47年段階から幾何級数的な上昇を見せて、悪性インフレに陥っており、その破壊力は著しく、民間の企業活動は停滞し、49年には大陸経済が崩壊する中で、台湾経済もまた崩壊寸前に追い込まれていた。

事態は経済だけでなく、政治¹⁶⁾、軍事を含めて緊迫度を強めていたため、国民政府は大陸からの侵攻を不可避とみて、急遽台湾において、戒厳令を發布、土地制度改革の公布とともに、通貨主権を再建しようとして貨幣・金融制度改革を敢行したのであった。ここで戒厳令と土地制度改革とは、いずれも、国民政府に対して、反対勢力の可能性があった台湾の在地政経勢力を消滅するとともに、「通貨主権」の再建を順

調に進めるために行われた政策であったのである。この点の詳細は、節を変えて検討しよう。

Ⅱ. 台湾における通貨主権の再建と政策展開

1. 戒厳令と土地制度改革の意義

E. Frenkel (1994) の名著である『二重国家』の印象的な書き出しを捫って言えば、台湾の憲法は、「動員戡乱時期臨時條款」と「戒厳令」そのものであったといえる。この臨時條款と戒厳令に基づいて、台湾の政治は、普通法の支配から排除されることとなった¹⁷⁾。

中国共産党との内戦中に中国統治の正統性を維持していた国民政府は、「中華民国憲法」を1947年1月1日に公布し、12月25日に施行した。また、翌48年5月10日には、「動員戡乱時期臨時條款」を二年間の時限付きの非常期総動員法として公布した。これに加えて台湾では、49年5月20日に「戒厳令」を施行したうえ、6月13日には「戡乱時期檢肅匪諜条令」を公布し、監視・密告体制を敷いた。なお、臨時條款について、林樹枝氏は「この“動員戡乱時期”の名で数多くの法律や条令が公布された。“臨時條款”と称されたように当初二年間の有効期間であったが、廃止となったのは実に1991年5月1日のことであり、同じ時期に施行された戒厳令とともに国民政府支配の本質を物語っている」と指摘している¹⁸⁾。党と政府の官僚、及び軍の首脳が一体となって、ピラミッド型の堅固な組織を持った国民政府は、1949年以降50年代にかけて共産党組織の弾圧を名目として激しいテロルを行った。

一方、1949年の年末に国民政府が全面的に台湾へ撤退する以前に、当時の台湾省政府主席であった陳誠は、通貨主権を再建する直前に、通貨制度改革(49年6月)と農地改革(49年4月)という二つの政策を実施した。農地改革の結果、公有農地は7万2000甲(1甲は約0.97ヘクタール)が14万戸の農家に払い下げられた(1戸平均0.5甲)。また、私有農地は16万6049戸の地主(地主総戸数の59.3%)か

ら小作地 14 万 3564 甲（総小作地の 56.5%）が買い上げられて、19 万 5823 戸の農家（小作農総戸数の 64.1%）に売却された（一戸平均 0.7 甲）。これらの改革の結果生み出されたのは、経営規模の小さい零細農の登場であった¹⁹⁾。

地主からの農地の買い上げの代金は、その三割が四大公営企業（台湾COMMENT会社、台湾紙業会社、台湾農林会社、台湾工鉦会社）の株券によって支払われた。これをきっかけに一部分は都市商工業者に転じ、一部分は変化に適応できず株券をすぐ手放すなどして没落し、第二次大戦前の日本統治時代からの有力社会階級であった地主は、次第に分化・解体に向かった²⁰⁾。

この農地改革について、Amsden（1979）は、次のような評価を加えている。すなわち、①四大公営企業の払い下げにより地主土地資本の産業資本への転換がはかられ、民間資本の本格的発展の一つの出発点が形成されたこと、②改革の結果、「米肥バーター制」（国家が生産と輸入を独占する化学肥料と米穀現物との間の不等価交換）などを通して地主が排除され、国家が直接に（市場を通じずに）農民の生産する余剰農産物を把握し、膨大な党・国体制要員を養う（「軍公教人員」に対する米穀配給制の実施）とともに、低米価政策などを通じて農業から工業への資本移動が可能とされたこと、③改革は土地を獲得した農民の生産意欲を高め、米国の援助を利用した技術指導の推進とあいまって、農業の生産性を高めた結果、農村に過剰労働力を生み出し、これが豊かかつ廉価な産業の労働力へ転換し、台湾の、NICs—NIEs 的發展の基礎を準備したこと、などである²¹⁾。この Amsden の分析は、政治経済学的視角から、戦後台湾経済の「奇跡」を説明するものとして傾聴に値する。

しかしながら、農地改革による地主階級に対する社会経済的打撃と、政治面でのインテリ層への政治的打撃とは、ともに台湾土著の旧社会エリート勢力を消滅させることに導き、これにより、国家政策に対する民間の反対勢力を著し

く弱体化させることとなった。反対勢力を消滅することは、国民政府が政権確保の目的で行ったことであるが、これが同時に、その後の通貨主権を再建する前提作業となったことは意義深い。

2. 新台湾ドル通貨制度の実施

2.1. 通貨制度改革の断行

1949 年に入って、48 年半ば以来の金圓券の大幅な価値下落により、インフレがますます悪化してきた。その上、南京国民政府へ貸出していた多額の立替金のほかに、島内の公営企業や生産再開のための資金需要があつて、台湾の財政は崩壊寸前に直面した。民間から金融改革を求める声も高くなった。同年 1 月～3 月にかけて、陳誠は二度、台湾経済の現況を蒋介石に電報で報告したが、具体的結論は出なかった。5 月 12 日、陳誠は再び台湾における公営企業を省政府が代理として管理するよう蒋介石に求めた²²⁾。同月 16 日、陳誠は、省参議会議長の黄朝琴、省財政庁長の嚴家淦、省糧食局長の李蓮春を連れて、広州で開かれた全国財政糧食会議に参加した際に、当時の行政院院長（内閣長官に相当）である何應欽に台湾経済の課題を提起した。その結果、台湾の金融幣制改革が決定された。すなわち、①台湾におけるすべての公営企業を省政府が管理する。②中央機構への軍政立替え金に関しては、中央政府は在台物資と金に換算して返済する。③中央政府は金 80 万両をもって、台湾の幣制改革基金を創設する²³⁾。台湾省政府はこの指示によって、5 月 30 日に「台湾区生産事業管理委員会（以下は生管会とする）組織規程」と「台湾省中央在台物資処理委員会（以下は物処会とする）組織規程」を公布した。その一方で、幣制改革のために新台湾ドルの発行に着手した。6 月 15 日、「台湾省幣制改革方案」、「新台湾ドル発行辦法」及び「新台湾ドル発行準備監理委員会組織規程」を公布した。同日に、陳誠は省参議会第 7 回大会の施政報告で「台湾省幣制改革方案」を公表し、新

台湾ドルの幣制改革を宣言した²⁴⁾。

しかし、通貨主権の再建には、通貨制度の改革だけではなく、財政収支の改善が必要であった。財政収支の改善にはまず、国営企業の営業収益を増加させねばならなかった。当時の公営企業は、その一部は6:4の株券分配比率で物処会と省政府によって共管されていたか、または物処会が完全に所有していた。したがって国営企業の収益は、主として物処会に流れた。一方、生産回復や運転資金のための資金調達は、省政府所属の台湾銀行から行われた。このような仕組みは、台湾ドル通貨制度の崩壊の一因であり、台湾経済のインフレを悪化させた。ここで、陳誠は在台公営企業を整理するという名目で、すべての公営企業を省政府の管轄下に入れた。

2.2. デノミネーションと金交換政策

1949年6月15日、国民政府は、「台湾省幣制改革方案」の公布により、新台湾ドルの通貨制度を実施した。通貨改革の内容は、次のとおりである。

- (1) 台湾銀行は新台湾ドルを発行する。その場合、1米ドルと5新台湾ドルを等価とする。
- (2) 新台湾ドルの発行限度は2億新台湾ドル(米ドル換算4000万ドル)とする。
- (3) 新台湾ドルは金、銀、外貨および外貨を獲得しうる物資をもって100%準備される。さしあたり同準備は、国民政府が台湾省へ移管した金80万両をもって充当する²⁵⁾。
- (4) 旧台湾ドルは1949年12月までに(後に50年1月14日まで延期された)新台湾ドルと交換する。交換率は4万台湾ドル=1新台湾ドルであり、交換金額に制限はない。交換期間中は台湾ドルの流通や行使を認める。
- (5) 通貨発行準備管理委員会を組織し、通貨準備の管理や保管の責に任ずる。

このように、49年の新台湾ドルの幣制改革

は、台湾ドルおよび「即期定額本票」の旧通貨を4万分の1に切り下げるとともに、新台湾ドルの価値低落を防ぐために最高発行限度と全額準備制度を定めたのである²⁶⁾。

新台湾通貨制度改革の実施と同時に、1949年5月17日、「台湾銀行黄金貯蓄弁法」に基づく金貯蓄預金制度も一部改正された。同法によれば、新台湾ドルの所有者は、台湾銀行の本支店の金貯蓄預金口座に預け入れてある預金から、一定期間後、公定相場(1オンス≒280元)により、金で引き出すことができる。なお、この据え置き期間は、当初は1カ月であったが、改正によって10日間に短縮された。また、金額上の制限も、従来の年間1人当たり預金額50両(=オンス)以内とされていたのを、年間引出額1人50両以内に緩和された。

ここで注意すべきは、次のようなことである。すなわち、新台湾ドルがすでに米ドルと固定されていたにもかかわらず、なぜ金貯蓄預金制度が維持・緩和されることになったのかという問題である。まず、第一の最も重要な理由は、国民政府は過去中国大陆で何回か試みられた幣制改革の結果、通貨価値が暴落したという苦い経験であった。これによって、国民の不換紙幣に対する信認は大きく失われてしまった。そこで、通貨発行高を2億新台湾ドルに制限するとともに、これに対して金・銀・外貨により100%準備制にする、新台湾ドルで金を引き出せるという簡便かつ効果的な方法が採用されたのである。第二の理由は、内戦中の財政苦境を金貯蓄預金制度のような通貨回収政策で支援できる一方、台湾の領域は狭いので、通貨発行高制限の実施が簡単であるということであった。第三の理由は、いうまでもなく米国の援助を獲得するためには自主的に良好な経済パフォーマンスを作り出さなければならないという事情があった。

金貯蓄預金制度は、国民政府の金交換政策の中核であったが、これに関連する他の重要な措置も導入されていたことに注意する必要がある。いいかえれば、金貯蓄預金制度は、ただ単

に一種の換金行為を制度化したものではなかったのである。当時の国民政府は金貯蓄預金制度の実施と同時に、以下のような金関連措置をも規定したのであった。

(1) 金は新台湾ドル発行準備の一部であるが、直接の兌換を認めなかったこと。

金貯蓄預金制度が緩和された1949年半ばは、中国大陆の貨幣制度が崩壊し、台湾でもインフレが最悪の時期であった。通貨信認を回復し、通貨主権をどのように確立するかということが、当時の国民政府にとって最も重要な関心事であった。したがって、新台湾ドル貨幣制度は金、銀、外貨および外貨を獲得しうる物資をもって100%準備制度を採っただけでなく、外貨確保のために制限を設け、新台湾ドルを個人と少数の許可された輸出入業者を除いて、直接にドルと交換できない不換紙幣としたのであった。すなわち、それは一種の管理通貨に他ならない²⁷⁾。一方、民間には新通貨制度に対する不信感がまだ存在していたので、その不信感を拭い取らねばならなかった。そこで、別に、金と交換できる金貯蓄預金制度の緩和に踏み切り、不換紙幣である新台湾ドルに対して、間接的に金に兌換できる機能を与えたのであった。

(2) 金の自由な流通

本来、新台湾ドル通貨制度の下では、金はずでに通貨ではないので、金融システムに起こりうる攪乱要素を減らすためには、金を国有化するか、自由流通を禁止してもおかしくない。しかし、かつての金圓券時代の金銀国有政策は、民間に極端な不満を与えた苦しい経験がまだ残っていた。また、金銀の回収のためには大量の新台湾ドルが必要とされ、インフレを再発する恐れもあるので、金銀の自由流通を認めたのであった。金は自由に流通できる以上、金の市場相場は変動し、これはもちろん通貨価値に大きく影響を与える。それを回避するために、国民政府は金貯蓄預金制度を通じて金の需給関係を調節し、これにより、金相場＝物価を安定させようとしたのであった。

(3) 金の海外流出の制限

台湾島内だけでは、金の需要は限られている。金貯蓄預金制度の実施は、それほど大量の金を用意しなくても済むが、金を際限なく輸出することができるならば、金交換政策が続けられなくなるだけでなく、台湾経済も大きな損害を被る可能性がある。さらに、当時は台湾経済の再建期であり、金の輸出を制限しないと、輸入業者は金貯蓄預金口座によって、金を取得して、贅沢品や非必需品を輸入するようになり、建設資材や民生物資の輸入に大きな影響が生じる恐れがあった。したがって、資金逃避の防止や貿易・為替管理のために、金貯蓄預金制度への圧力を軽減する必要から、金の輸出を制限したのであった。

2.3. 金貯蓄預金制度と金相場

1949年6月15日、金貯蓄預金制度における金の公定相場については、台湾銀行とほかの通貨政策策定機関が「毎日、各地の市況を参照し、協議後に公表する」と規定されていた²⁸⁾。実施開始時の金の公定相場は1オンス＝280新台湾ドルと定められた。新台湾ドルの対米ドル比率は5:1、対金比率は1オンス＝280新台湾ドルと決められたので、この両者から換算すると、金1オンス＝56米ドルとなる。当時のアジア金市場では金1オンス約50米ドルであったので、それほど差はなかった。しかしその後、金の国際相場が下落し、同年年末には1オンス約40米ドルとなり、翌年の2、3月頃には、さらに37米ドルへと、下落傾向が強まった。そのため、そのまま放置しておけば、56米ドルと固定していた金貯蓄預金制度が維持できなくなってくる。対応策としては、新台湾ドルの対米ドル比率をそのままにして、金貯蓄預金制度における金の公定相場を1オンス＝200新台湾ドルに改正するか、あるいは、金の公定相場をそのままにして、新台湾ドルの対米ドル比率を1米ドル＝7ないし8新台湾ドルへ調整するか、のいずれかを選択しなければならない²⁹⁾。結局、台湾通貨当局は自らが制定した法令を

破って、通貨回収政策を重視し、また輸出業者にも有利な後者の道を選んだのであった³⁰⁾。そうすると、新台湾ドルは実際には米ドルとペッグするのではなく、金とペッグすることになる。

しかし、1950年初めから戦局が悪化し、金の公定相場は維持され難くなってきた。50年4月に、国民政府の軍隊は舟山群島から台湾へと撤退してきたが、金貯蓄預金制度で回収された新台湾ドルは、財政への資金援助のために、5月から一時的に制度が変更され、預金者は金だけを引き下ろせることになった。また6月1日から、金貯蓄預金口座にくじつきの貯蓄券を強制的に組み合わせて販売しはじめたが、このことは、別の形で金の公定相場を上げたのと同じ効果をもつものであった。この金貯蓄預金制度に組み合わせて発行された貯蓄券の量は、その後も次第に増加した。要するに、金の公定相場は1オンス = 280 新台湾ドル + 貯蓄券となった。これで、金相場は280 台湾ドルの公定相場を加え、貯蓄券の量によって変化することになった。つまり、金1オンスの公定相場は依然として280 新台湾ドルであるが、これは事実上形式的ものになってしまったのである。6月末、朝鮮戦争の影響から国際金相場が一段と騰貴するに至ったので、金の引き出しが急増した。7月4日に、生管会は金1オンス = 37.5 米ドルと同制度を改正し、さらに7月中旬には、貯蓄券つきの方式を「愛国公債」に替えた³¹⁾。11月末には、「愛国公債」つきの金貯蓄預金制度を止めて、直接に金の公定相場を410 新台湾ドルと規定することになった。

ところで、50年12月18日、台湾銀行は自由な為替売買の禁止令を出した。翌19日、生管会の産業金融グループの議決により、外国為替審査制の実施が決定された。その後、台湾省内の米ドルの闇市が活発になり、金相場も大幅に変動しはじめた。この時、少数の金銀細工店は、銀行関係者と通じて、大量の金を不正に購入した³²⁾。沈静化していた金貯蓄預金も急に活発化しだした³³⁾。12月28日付の『新生報』に

よれば、「26日の一日中、台湾銀行の金貯蓄預金口座に預け入れられた新台湾ドルは、約5千オンスに相当した。その中の1千数オンスは民間の普通預金で、その他の3千数オンスは金銀細工店業者の預金であった」と報じられた³⁴⁾。27日に金融当局は金貯蓄預金制度を緊急に中止した。金瑞山など4軒の金銀細工店は、勢いに乗じて金の市場相場を操縦した。監察院の告発書によれば、「(金瑞山など4軒の金銀細工店は)本来は台湾銀行から借りた金を市場に放し出して、高騰している金相場を抑制するはずなのに、逆に同業(者)から金を購入し金相場を刺激した。」また、金銀細工店業同業組合も、「金相場の査定について、意外にも慣例に反した。組合は事前に各金銀細工店の意見を求めないまま、自ら値上げをした。(28日)午前10時から午後1時までの間、1両 (= 1オンス)ごとに100 新台湾ドルまで値上げして、3時間だけで金相場を20パーセント値上げした³⁵⁾。」結局、民間の金相場は一時的に1オンス = 800 新台湾ドルに迫った。1951年2月以後、金相場は700 新台湾ドル程度で安定していたが、8月13日になって、金貯蓄預金制度は正式に廃止されたのである。

金相場の暴騰は国際金相場の高騰が原因であるが、台湾の通貨当局が金貯蓄預金制度を通じて、民間の投機活動を刺激したことも否定できないのである。

3. 優遇金利定期預金制度 = 高金利政策の実施

すでに述べたように、金貯蓄預金制度の一つの目的は、市中の通貨の回収によって、困難に直面している財政を支援することにあった。表1から、1949年12月末の銀行システムの預金残高を見ると、6月末の8,346 万新台湾ドルから12月末の2億666 万新台湾ドルへと増加している。相当な市中流動性が吸収されたと言わざるを得ないのである。

しかし、市中流動性が吸収された反面で、新台湾ドルの発行準備中の金準備も変化し始めて

表1 銀行システムの預金残高変化（1949. 6-1952. 12）

単位：百万新台幣ドル；％

年月	台湾銀行		土地銀行		第一銀行		華南銀行		彰化銀行		合計	
	総額	％	総額	％	総額	％	総額	％	総額	％	総額	％
1949. 6	73.45	88.0	0.80	1.0	3.59	4.3	3.00	3.6	2.63	3.1	83.46	100.0
12	168.97	81.7	2.28	1.2	14.54	7.0	10.91	5.3	9.97	4.8	206.66	100.0
1950. 6	423.50	85.7	7.90	1.6	25.51	5.2	16.34	3.3	20.85	4.2	494.11	100.0
12	551.11	86.9	14.22	2.3	24.67	3.9	22.22	3.5	21.84	3.4	634.07	100.0
1951. 6	712.45	80.5	29.63	3.5	52.48	5.9	42.84	4.8	47.00	5.3	884.40	100.0
12	927.30	76.1	41.08	3.4	105.64	8.7	66.71	5.5	77.17	6.3	1,217.89	100.0
1952. 6	1,271.15	70.3	55.68	3.1	183.70	10.1	153.43	8.5	144.44	8.0	1,808.40	100.0
12	1,355.10	69.0	57.37	2.9	210.77	10.8	166.75	8.5	172.75	8.8	1,962.75	100.0

出所：『台湾之金融史料』台湾銀行経済研究室編，1953年，27頁，表19より作成。

いた。1949年6月の新台幣ドルの発行から同年11月末まで、発行通貨に対する金準備の比率は100%であったが、12月に入ると不足しはじめた。減少した金準備は銀で補填された。翌1950年1～3月の金準備比率は100%であったが、4月は85.76%、5月は65.20%、6月にはさらに57.90%にまで低下した。このときは銀と米ドルで補填されることになった³⁶⁾。表2のように、1950年7月からは、法定限度額の「制限内発行」のほかに「限外発行」が行われたので、金準備の比率はますます低下した。通貨主権の再建過程における金準備比率の低下は、通貨価値に対する不信を高めていくはずであった。

国庫保有金が流出し続ける中で、国民政府は、1950年3月24日に、銀行同業公会を通じて「優利貯蓄存款（優遇金利定期預金）弁法」を公布した。これは高金利という優遇金利をつけた定期預金制度を新設するものであった。通貨発行準備の構成変化とあわせて見ると、同法は明らかに、金準備の流出に歯止めをかけながら、引き続き流動性を吸収するための代替策であったと推断できる。金貯蓄預金制度が通貨信認の回復には一定程度の効果をもたらしたとはいえ、軽率に中止すると予想外の事態が発生することもありうるので、金交換政策を引き続き維持する必要性があったのである。

こうした高金利定期預金制度は、民間の貯蓄を刺激し、市中流動性を銀行システムへ流入させ、充分な財政資金を確保する手段として創設されたものと考えられる。インフレが進行する最中には、長期金利は選好されないと見られたので、当初開設された優遇金利定期預金制度は、一ヶ月物だけであった。その後、6ヶ月物の優遇金利定期預金も発売された。表3の台湾銀行の優遇金利定期預金金利の変化が示しているように、最初の優遇金利定期預金金利は月利7%、複利計算で年利125%であった。このような高金利の設定は、将来にわたるインフレ継続という心理的障壁を破り、金利再上昇の期待が生じないようにするために必要だと言われていた³⁷⁾。

ところで、預金に高金利を付けても、貸出金利を同時に引き上げることはできない。財政赤字の改善のためには、それは困難であった。なぜなら、通貨の対内価値を安定させるためには、まず財政赤字を改善しなければならないが、財政赤字の改善には、生産を回復させて、税収を豊かにすることが要件となる。貸出金利の引上げは、企業にとっては資金調達コストの上昇であり、企業活動にはマイナスの影響を及ぼすことになるから、税収の増加が困難になる。

当時、中央銀行の役割を果たしていた台湾銀行は、当初、「同業存放」（銀行間金利）の預金

表2 新台湾ドル通貨発行高(1949.6-1952.12)

単位: 万新台湾ドル

年月	制限内発行	補助貨幣	限外発行	合計	増加率(%)
1949年6月	5,645.5	—	—	5,645.5	100
9月	10,765.8	477.8	—	11,243.6	199
12月	19,241.7	521.1	—	19,762.8	350
1950年3月	19,041.8	3,999.8	—	23,041.6	408
6月	19,574.0	3,869.6	—	23,443.6	415
9月	19,646.2	3,987.6	4,900	28,533.8	505
12月	19,854.4	3,937.1	5,000	28,791.5	510
1951年3月	18,930.6	6,480.3	10,000	35,410.9	627
6月	19,905.9	7,228.2	14,500	41,634.1	637
9月	18,912.1	6,330.5	19,100	44,342.6	785
12月	19,961.5	8,232.0	19,100	47,293.5	838
1952年3月	19,889.1	8,066.3	23,965	51,920.4	920
6月	19,867.9	9,956.5	27,465	57,289.4	1015
9月	19,832.3	9,085.0	27,400	56,317.3	998
12月	19,904.5	11,590.8	39,000	70,495.3	1249

出所: 「金融統計月報」台湾銀行経済研究室編, 1953年4月, 68頁, 表1より作成。

表3 台湾銀行優遇金利定期預金金利の変動(1950.3.25-1952.11.30)

単位: 月利%

調整日	優遇金利定期預金金利					「同業存放」金利			
	半月	一ヶ月	二ヶ月	三ヶ月	六ヶ月	一ヶ月	二ヶ月	三ヶ月	六ヶ月
1950.3.25	—	7.0	—	—	—	8.0	—	—	—
4.17	6.0	7.0	8.0	9.0	—	8.0	8.0	9.0	—
6.21	3.0	3.5	4.0	4.5	—	4.0	4.0	4.5	—
10.1	—	3.0	3.3	3.3	—	3.5	3.5	3.5	—
1951.3.26	—	4.2	4.5	4.5	—	4.5	4.8	4.8	—
1952.4.28	—	3.8	4.0	4.0	4.2	4.0	4.0	4.0	—
6.2	—	3.3	—	3.6	3.9	3.5	—	3.5	—
7.7	—	3.0	—	3.2	3.4	3.2	—	3.2	—
9.8	—	2.4	—	2.6	2.8	2.6	—	2.6	2.8
11.30	—	2.0	—	2.15	2.3	2.15	—	2.15	2.3

出所: 許榮昌「台湾優利存款之研究」『台湾銀行季刊』第5巻第4期, 台湾銀行, 1953年, 102頁。

注: 「同業存放」金利とは銀行間預金金利を指す。

金利を月利8%と設定していた。これにより、銀行システムの資金は、民間企業に貸し出すよりは台湾銀行に預け入れた方が有利になったので、市中流動性は台湾銀行に集中した。市中流

動性を吸収した台湾銀行は、これらの資金を公営企業に生産資金として供給するという政策を採ったのである。

Ⅳ. 政策の効果分析

1. 金貯蓄預金制度と優遇金利定期預金制度の効果

ここで、台湾における「貨幣主権」の確立過程で採用された金貯蓄預金制度と優遇金利定期預金制度の政策効果をみてみよう。

まず、金貯蓄預金制度は、ある意味では、政府が公的資産（国庫金）を売り出すことによって、財政赤字を補填する、というのと似たシステムである。本来、兌換された金の量で、金貯蓄預金制度がどの程度財政赤字を補填したかを推定できるのであるが、残念ながら、正式に公表された資料は見つかっていない。1949年10月2日の『台湾新生報』（官営）によると、「金貯蓄預金制度が実施されて以来、およそ15万オンスの金へ兌換された」という記事から判断して、1オンス金=280新台湾ドルで換算すると、約4,100万新台湾ドルと推定される。これは、同期（49年6～9月）の通貨供給増加額の32.9%にあたる。また、IMFの資料によると、1949年6月から1950年12月まで、台湾の売出した金の量は143万オンスであったとされる。これは、当局が公表した15万オンスという数字よりもずっと多額であった。この数字を換算すると、約40,040万新台湾ドルであり、同期の通貨供給増加額の74.7%に達したことになる³⁸⁾。

また、表4に示されているように、金貯蓄預金制度は実施開始時の1949年6月から、中止直前の1950年11月まで、台湾銀行の貸付総額は1億282万新台湾ドルから約9倍の9億6,846万新台湾ドルにまで増加していた。その中で、機関団体への貸出は2,817万新台湾ドルから30.92倍の8億7,104万新台湾ドルに急増していたが、同期間（1949.6～50.12）の通貨発行総額は2億3,146万新台湾ドルのみの増発であった。上述の通貨回収政策によって通貨発行額が抑えられていたことが判明できる。

一方、優遇金利定期預金制度もまた、インフレ予想の下で、市中流動性を吸収しようとする

政策であった。この政策は、国民に対して購買力を抑制する政策でもあるので、高い預金金利を設定しなければならなかった。当初、一ヶ月物の優遇金利定期預金金利は7%であり、年利を複利で換算すると約125.22%であった。このような高金利の優遇金利定期預金は、民間の貸付金利と比べても決して高くはないが、リスクが低いと、表5にみられるように、優遇金利定期預金総額の通貨供給残高に占める比率は5%から15～20%まで上昇した。通貨回収の政策効果が窺える。

優遇金利定期預金制度のもう一つの特徴は、各銀行が吸収した預金を台湾銀行に再び預け入れることができると規定されていたことである。再預入金利は月利8%と定められていたので、各銀行は自己資金まで台湾銀行に預け入れることができた。これで、流動性吸収効果が一層増した。優遇金利定期預金制度は、台湾銀行が通貨の増発をしない条件の下で、財政赤字への支援ができるので、マネタリー・ベースの増加を緩和した。すなわち、台湾銀行が民間の流動資金を吸収して、政府機関や公営企業へ貸し出すことは、政府が国債を発行して市中流動性を吸収することと同様の効果があった。

Makinen and Woodward (1989) は、この国民政府の優遇金利定期預金制度は、政府が直接に民間に貸借（公債の発行）することと同じ効果があると、説明している³⁹⁾。また、Irvine and Emery (1966) も、優遇金利定期預金制度がインフレを抑制するための有利な対応策だと指摘していた⁴⁰⁾が、Sargent and Wallace (1981) は、財政赤字が解消しない限り、貨幣の成長率（例えば、市中貨幣の回収）を減らすことは、せいぜい短期的効果しかもたらさないと論じた。そして、その理由として、次のように指摘した。すなわち、このような措置を採っても、財政赤字が解消しないかぎり、政府が近い将来、やはり貨幣の増発によって財政問題を解決しなければならないことになってしまうと国民が予想するからだと言っている⁴¹⁾。

表4 台湾銀行の貸付(1949.1-1951.5)

単位: 万新台幣ドル

期間	総額	銀行間貸付	生産事業	商業	公共及び 交通事業	機関団体	その他
1949. 6	10,281.87	2,844.35	1,781.49	1,713.67	1,011.99	2,817.35	113.02
7	15,638.06	4,345.18	1,017.47	3,040.49	1,499.51	5,656.65	78.76
8	20,023.61	2,837.34	1,945.16	4,862.09	1,778.73	8,422.41	177.88
9	23,386.49	2,190.68	2,675.98	3,145.05	2,267.79	12,964.46	142.52
10	24,706.22	2,340.71	4,198.02	2,821.26	2,848.61	12,297.43	200.20
11	31,367.28	2,204.83	5,901.39	2,878.07	3,360.15	16,842.11	180.74
12	43,608.07	3,450.05	6,142.18	3,790.16	3,892.75	25,972.46	360.47
1950. 1	47,123.52	2,659.37	5,933.25	4,955.76	4,053.11	29,246.15	275.82
2	56,760.65	4,425.62	7,136.78	5,854.85	4,697.43	34,362.67	283.25
3	64,279.06	6,751.49	5,912.21	5,629.35	7,541.46	38,156.09	288.47
4	71,554.80	5,048.87	7,516.26	5,995.11	10,221.26	42,436.03	337.27
5	83,712.90	8,592.79	13,940.05	12,825.33	5,615.96	42,467.88	270.89
6	102,951.53	14,976.33	9,764.56	23,163.72	5,999.01	48,790.06	257.85
7	97,691.86	4,898.04	12,173.85	22,704.17	5,147.69	52,496.75	271.36
8	106,702.69	1,561.43	20,882.41	21,399.30	6,241.12	56,171.93	446.50
9	112,789.11	1,452.83	23,062.57	12,645.00	5,936.53	67,379.43	312.74
10	89,341.83	1,389.23	18,495.91	14,491.19	4,950.35	49,662.24	352.92
11	96,846.06	1,373.37	18,063.53	15,220.19	4,705.78	87,104.82	378.38
12	86,449.22	2,292.36	18,640.84	24,542.86	5,269.44	34,857.96	845.77

資料出所: 1949. 6-1949. 12 は『台湾銀行季刊』第3巻第2期, 台湾銀行, 148頁; 1950. 1-1950. 6 は『台湾銀行季刊』第3巻第4期, 台湾銀行, 227頁; 1950. 7-1950. 12 は『台湾銀行季刊』第4巻第4期, 台湾銀行, 274頁, よりそれぞれ作成。

このように、国民のインフレ期待を拭い去ることができないとすれば、政府は優遇金利定期預金の金利を引きあげないかぎり、国民は結局、預金を引き出すことになる。また、先にのべた金貯蓄預金制度もまた、公的資産の売却の効果があるものの、金の希少性を考えると、優遇金利定期預金政策と同様、せいぜい時間を遅らせる一時的な措置に過ぎないと言わざるを得ないといえる。次にこの点を流動性選好理論の視点から検討しよう。

2. 流動性選好理論からみた効果分析

通貨は現金通貨と預金通貨から構成される。現金通貨には中央銀行券と補助貨幣があり、預金通貨は要求払い預金(当座預金、普通預金)に代表される。預金を通貨とみなすことができ

るのは、それが容易かつ損失なしに現金化できると同時に、口座振替のかたちで決済手段として機能するからである⁴²⁾。以下では流動性選好理論の視点から、1949年当時台湾において実施された金貯蓄預金制度と優遇金利定期預金制度が、国民の期待・予想に対して、どのような政策効果を与えたかを分析してみたい。

周知のとおり、貨幣=市場経済では、経済活動を円滑に進めるために、過不足のない貨幣量が不可欠である。具体的には代金の支払いや債権・債務の決済、不意の支出のための準備なども考慮されていなければならない。そこで、このような貨幣需要を取引的・予備的動機による貨幣需要と呼ぶと、それは貨幣=市場経済の発展状況を所与とすれば、マクロ経済の取引総額の増加関数となるが、取引総額と国内総生産額

は高い相関関係にあることが知られている。

そこで簡単化のために、取引的・予備的動機による貨幣需要 M^d が、名目国内総生産 Y ($= P \cdot O$, P は物価で、 O は総生産量) に比例すると仮定するならば、

$$M^d = kY = k \cdot P \cdot O \quad (3-1)$$

となる。 k は一般に狭義的流動性選好と呼ばれ、人々が国内総生産（国民所得）の関係でどの程度の貨幣を需要するかを示している係数である。

一方、貨幣供給量を M^s としよう。とすれば、マクロの貨幣需給の均衡式は、 k を一定と仮定すると、

$$M^s = M^d = k \cdot Y^* = k \cdot P^* \cdot O \quad (3-2)$$

となる。それゆえ、図 3-1 のように均衡国内総生産 Y^* が決定され、さらに総生産量 O を一定と仮定すれば、図 3-2 のように、均衡物価水準 P^* が決定される。

では、均衡物価水準 P^* はどのようなプロセスを経て実現するのだろうか。いま図 3-3 のように M^s が ΔM だけ増加するケース、たとえば国民政府が通貨発行を増発して貨幣支出を増加するケースを想定しよう。

まず台湾の税収をこえる財政支出、特に国防支出から貨幣支出が増加 (ΔM) すると、軍人や官僚の貨幣収入が増加し、彼らの貨幣保有が最適量を超えると、過剰分 (ΔM) が貨幣支出に振り向けられるから、関連する商品の価格が上昇し、生産も刺激される。そこで、これらの商品の生産・販売にかかわった部門で貨幣収入が ΔM だけ増加すると、今度は彼等の貨幣保有が最適量を超え、貨幣支出が増加し、より広範な分野で諸価格が上昇する。こうして、貨幣支出の増加と物価の上昇という相互作用が続いていく。

しかし、このような物価の上昇は次第に逓減

表 5 各銀行の優遇金利定期預金総額

単位：万新台幣ドル：％

年月	合計	通貨供給残高を占める比率（％）
1950 年 3 月	234.1	0.6
4 月	2,046.1	4.9
5 月	3,218.0	7.5
6 月	3,329.5	6.8
7 月	2,842.1	5.5
8 月	3,543.7	6.0
9 月	3,545.3	5.1
10 月	2,618.4	4.4
11 月	2,393.2	3.7
12 月	2,051.7	2.8
1951 年 1 月	1,728.5	2.5
2 月	2,354.7	3.0
3 月	2,718.6	3.3
4 月	3,712.3	4.0
5 月	5,660.9	5.9
6 月	8,336.0	8.0
7 月	11,942.7	15.0
8 月	13,980.8	18.3
9 月	16,604.3	21.4
10 月	16,376.6	21.4
11 月	17,588.6	23.1
12 月	16,378.3	19.4

出所：『台湾金融年報』台湾銀行経済研究室，1954 年版，表 16 より作成。

していく。それは (3-2) 式より、物価が上昇するとともに、最適の貨幣保有も増加するために、人々は増加した貨幣収入の一部を貨幣保有として残すからである。そして図 3-3 より、 P^* が P^{**} に至ると、 ΔM はすべての人々の M^d の増加によって吸収され、 $M^s + \Delta M = M^d$ の均衡が実現する。

このように貨幣数量説によれば、係数 k と O とが一定ならば、 M^s と P とは比例することになるが、均衡化へのプロセスでは諸財間の相対価格は不変ではなく、いわゆる「貨幣と実物経済の二分法」が成立するのは難しい。現実的にみて貨幣支出が増加する最初の段階では、特定の分野での諸価格が上昇し、相対価格は変化する

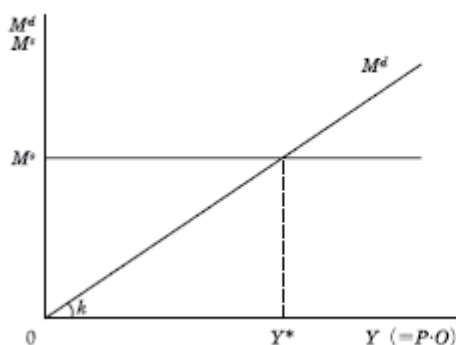


図 3-1

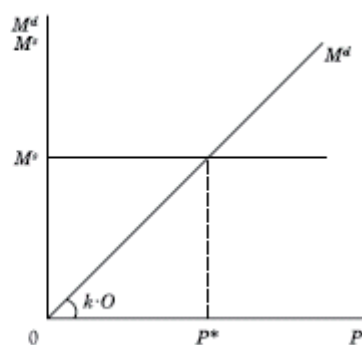


図 3-2

だろうから、資源配分は攪乱されることになる。

では貨幣供給量 M^s が一定に維持されるならば、物価は安定するといえるのだろうか。まず考えられるのは総生産の増減であり、明らかにそれは物価変動の要因となる。また中長期的には、経済成長によって総生産は増加していくから、図 3-4 のように M^s が一定ならば P は下落し続けてしまい、経済はデフレ不況の状況に陥るだろう。したがって安定した物価水準のもとで経済成長を実現するためには、貨幣需要の増加に対応した、成長を支える貨幣供給が不可欠となる(図 3-4)。

次に狭義の流動性選好の k を検討する。そこでわれわれは、物価の上昇によって貨幣の実質価値が下落し、逆に物価の下落によって貨幣の実質価値が上昇することに注意する必要がある。すなわち、もし多くの人々が物価の上昇を予想すると、価値が下落する貨幣よりも価値の増加が期待できる実物財の選好を強めるであろうから、人々は貨幣保有を最小限にして貨幣支出を増加、図 3-5 のように k は低下して P は上昇する。同様に、多くの人々が物価の下落を予想すると、それは貨幣の実質価値が高まることを意味するから、人々は貨幣支出を抑制して貨幣保有への選好を強め、 k は上昇し P は下落する。

このように係数 k は予想物価水準の変化の減少関数であり、 k の変化は物価変動の内生的要

因であることはわかるが、どのような状況の下で、どのようなことが起こるか、どのように流動性選好に影響するかを明らかにすることは、複雑かつ微妙で断定し難い問題である。現実には貨幣供給量 M^s の変化に誘発されることが多い。たとえば、いま国民政府が戦費調達のために不換紙幣である新台幣ドルを増発したとすると、人々は物価上昇を予測するようになるため、 P は M^s の増加だけでなく、 k の低下によっても上昇する。同様にインフレを抑えるために M^s を減少させると、人々は物価下落を予測するようになるため、 P は M^s の減少だけでなく、係数 k の上昇によっても下落する(図 3-6)。

上述の論点に基づいて、この時期、台湾において通貨主権を再建するために実施された政策(金貯蓄預金制度政策及び優遇金利定期預金政策)を検討してみると次のようになる。

まず、通貨供給量増加率と物価水準変動率を見てみると、表 6 に示されているように、1949 年 6 月から 1952 年 12 月末までにおいて、通貨供給量が 12 倍弱も増加したが、卸売り物価は 5.5 倍強の上昇であった。ここからみて、物価要因を除いた実質の通貨供給量は、2.13 倍増加したことがわかる。この事実からは、通貨供給量の増加は物価の上昇に完全には反映していないことが判明する。仮に、この時期の流動性選好が固定していたとしたら、実質通貨供給量の増加率は、国民生産(=実質国民所得)の増加

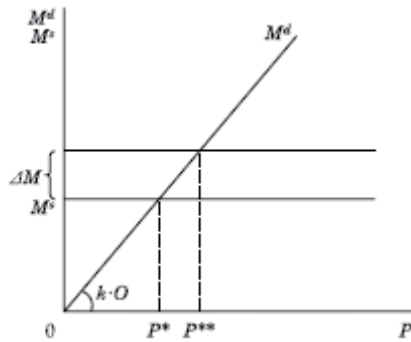


図 3-3

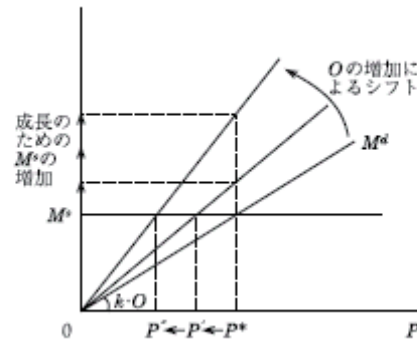


図 3-4

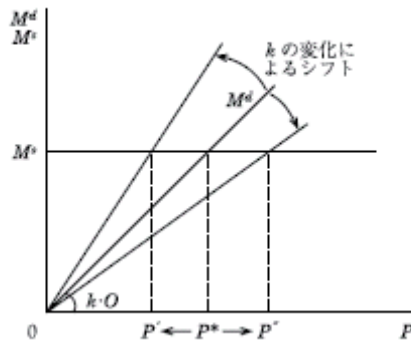


図 3-5

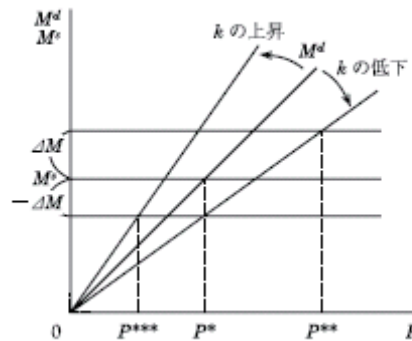


図 3-6

率と等しくなるはずである。言い換えると、実質通貨供給量の増加は、流動性選好が変化しない限り、一部が物価水準の上昇に反映されるのを除けば、すべて実質国民所得に影響するはずである。

では、実質国民所得はどのように変化したかについてみると、表7からわかるように、この期間、実質国民所得はわずか1.37倍に増加したに過ぎない。実質通貨供給量の増加量よりはるかに低いということが判る。これは、この期間の流動性選好が大幅に上昇したことを物語っている。表に示されるとおり、この期間に狭義流動性選好指数は1949年6月を100とすると、1950年末に1.49倍、51年末に1.39倍、52年末には1.55倍へと上昇している。また、表8に示されているように、この時期の市場金利は、月利41%から6.6%まで下方修正されているが、こ

れも流動性選好が高まった要因の一つであった。

なお、1950年から51年にかけて、狭義流動性選好指数が少し落ちたのは、特に50年半ばの朝鮮戦争の勃発によって、政府の高金利通貨政策の維持能力に対する信認が崩れたものと推断できる。すなわち、朝鮮戦争に参戦すると宣言した国民政府に対して、インフレ再燃の起点になるのではないかという国民の予想が浮上したためであった。しかしながら、このような情勢の中でも、狭義流動性選好指数はわずか10%程度の下落にとどまった原因は何であったか。これは、朝鮮戦争の勃発により米国が「台湾海峡介入」を宣言したことと関わっていた。これにともなって米国による台湾国民政府に対する軍事・経済援助も再開されたからである。

上述の流動性選考理論と台湾の実証分析に基づいて整理すると、以下のことが明らかになる。

表6 実質通貨供給量の変化(1949.6-1952.12)

	ネット通貨供給量変化率 (1949.6 = 100)(1)	台北市卸売り物価指数 (1949.6 = 100)(2)	実質通貨供給量 (3)=(1)/*(2)
1949年6月	100.00	100.00	100.00
12月	272.22	182.78	148.93
50年6月	...	247.31	...
12月	594.00	344.71	172.32
51年6月	735.19	443.80	165.66
12月	918.52	526.24	174.54
52年6月	904.63	551.48	164.04
12月	1,180.56	554.01	213.09

出所：『金融統計月報』台湾銀行経済研究室編，1953年版の資料より作成。

注：ネット通貨供給量 = (通貨発行額 - 銀行在庫現金) + (銀行普通預金 - 政府機関普通預金)

まず、国民政府が上述の政策を実施する以前は、悪性インフレが昂進中であったため、国民は物価上昇を予想し、通貨よりも、金融商品の方を望ましいとして選択した。通貨価値に対する国民の信認は失われていたから、金融政策機能も喪失され、通貨主権は崩壊された。しかし、金貯蓄預金制度が実施されると、初期において流動性選好が急上昇した。これは、国民の通貨価値に対する信認が回復し続けている証拠であり、金貯蓄預金制度がもたらした政策効果である。さらに、1950年初めに、国庫金の流出があまりにも大量であったので、発行準備中の金準備は不足状態になったことを受けて、同年3月、回復を続けていた通貨価値の信認を維持するために、優遇金利定期預金制度が実施された。その後、朝鮮戦争に参戦すると国民政府が宣言したことから、狭義流動性選好指数は下落したが、それが小幅の下落にとどまったのは、米国による台湾国民政府に対する軍事・経済援助も再開されたからである。次にこの問題を検討しよう。

IV. 台湾における通貨主権の確立と米国援助の再開

1. 台湾の財政赤字

さて、台湾国民政府は、上述の制度により、

市中流動通貨を回収したが、膨大な国防支出をもたらした財政赤字があまりに巨額であったので、新台湾ドルの発行量は金貯蓄預金制度の実施後もその衰えを見せなかった⁴³⁾。再び表2を見ると、新台湾ドルの発行残高は実施直後の6月末には、5,645万新台湾ドルであったものが、9月末には1億1,243万新台湾ドルになり、12月末には1億9,762万新台湾ドルに達していた。これは、通貨発行限度の2億新台湾ドルに迫る数値であった。また、金貯蓄預金制度のような通貨政策は新台湾ドルの回収で財政を支援するという重要な目的があったが、表9の台湾銀行貸借対照表を見ると、1949年6月から同年12月までの貸出残高は7,080万から4億1,910万と、3億4,830万新台湾ドルも急増しているのである。その中心は対政府機関の貸出であり、2億3,150万新台湾ドルも増加している。財政赤字は逆に悪化していたことが示されている。

当時の台湾の財政事情には、とりわけ外部要因が強く働いていた。内戦の悪化とともに、大量の大陸軍民人口が台湾に移入してきた。当時台湾に遷移した人口数の推移は表10に示すとおりである。劉克智の推算によると「1950年前後台湾に移入した軍隊はおよそ60万人であり、約当時人口総額の10分の1であった⁴⁴⁾」

表7 狭義流動性選好指数（1949. 6-1952. 12）

	実質通貨供給量 指数(1)	実質国民所得指数 (国際移転収入を含む)(2)	狭義流動性選好指数 (3)=(1)/(2)*100
1949年 6月	100.00	100.00	100.00
1949年 12月	148.93	100.00	148.93
1950年 12月	172.45	115.61	149.17
1951年 12月	174.54	125.49	139.09
1952年 12月	213.09	137.20	155.31

出所：同表6資料。

表8 台北市の各月平均民間借出金利（1949. 6-1952. 12）

単位：月利%		
月平均	無担保貸出	担保貸出
1949年 6月	41.1	37.7
12月	17.4	15.0
50年 6月	15.5	14.0
12月	12.0	10.5
51年 6月	9.0	7.5
12月	10.5	9.0
52年 6月	9.0	7.5
12月	10.5	5.5

出所：孟恩慶「台湾の通貨供給量統計と分析」『台湾銀行季刊』第7巻，第4期，1955年，14頁。

としている。また、柳復起は、「軍隊を含めて、台湾に移入した人口数は約50万人であった⁴⁵⁾」とみている。鄧善章は1970年の人口を基数として、生存率の逆数を推算したが、それが表10である⁴⁶⁾。この数字は陳紹馨⁴⁷⁾の値と近いので、信頼度が高いものと判断できる。

このような大規模の人口移入は、短期間に生産力を増強することはできないので、総需要を増大させ、物価上昇の要因になりうる。1949年7月2日、中国大陸でも、通貨改革が行われ、従来の金圓券に換えて銀圓券を発行するようになった。内戦の進行に伴い、大陸においてもインフレが一段と昂進していた。移入人口が持ち込んでいた資産はほとんど金融資産であったので、これが台湾の通貨発行に重圧を加えることになったのである。

移民数は49年末にピークとなった。同年12月になり、国民政府は台北に遷都することに

なった。それに先立って軍政関係者とその家族などが相次いで台湾に移ってきた。行政システムは、台湾地区の省と県の行政システムに、中央政府の行政機構が積み重ねられる形となった。これにより、すでに悪い状態に陥っていた台湾政府の財政赤字はますます増加した。三層の行政システムの中では、中央政府の財政規模はずっと大きいものであった。当時、台湾海峡の緊迫している情勢の下で、国防支出が中央政府の負担となっていた。中央政府総支出に占める国防支出は、1950年度には88.6%、51年度には80.4%、1952年度には73.9%を占めた⁴⁸⁾。巨額な国防支出に対して、戦後初期は生産が未だ完全に回復していなかったため、税収を短期間に増やすことは不可能であった。このような事態に対して、如何に通貨を増発せずに、物価を抑制して、膨大の財政支出を賄うかは、国民政府の通貨主権再建過程における最大の課題と

表9 台湾銀行の貸借対照表(1949.6-1950.12)

単位:百万新台幣ドル

	1949.6	1949.12	1950.6	1950.12
資産計	385.8	954.3	2101.8	2065.0
貸付	70.8	419.1	930.9	828.3
うち対政府機関	28.2	259.7	487.9	348.6
銀行間預金	28.2	33.9	141.9	135.4
各部往来	18.5	84.9	91.8	71.9
発行準備	31.8	197.6	205.5	282.1
その他資産	236.5	218.8	731.7	747.3
負債計	385.6	954.3	2101.8	2065.0
貨幣発行	31.9	197.6	205.5	297.9
うち定額小切手	24.6	-	-	-
預金	69.5	155.2	410.1	758.9
預金準備	220.0	252.0	233.8	73.6
その他負債	64.2	349.5	1252.4	934.6

出所: 陳榮富『台湾之金融史料』台北: 台湾銀行金融研究室, 1953年, 59-60頁; 『台湾金融年報』, 1952年版, 及び吳聰敏「台湾戦後の悪性物価膨張」, 『台湾經濟發展論文集—紀念華嚴集』時報出版社, 1994年, 151頁, 表3より作成。
 注: 一該当科目なし。『台湾年鑑』1952年版, 第11章, 24頁の説明によると, 1951年6月から, 貸付勘定には公庫貸越, 輸出立替及び買為の三つの科目を含まなくなった。陳榮富前掲書の資料の中, 対政府機関の貸付残高は51年6月から大幅に減少したが, 両者の資料前後不一致のため, 本表は1950年12月以前の数字しか示していない。

また, 『台湾金融年報』1952年版における対政府貸付の数字は, 1950年12月から勘定科目が変化したので, 本表はすべて陳榮富前掲書の数字を採用。

なった。金貯蓄預金制度と優遇金利定期預金制度が実施された所以である。

既に述べたように, 国庫金が不足したため, 金貯蓄預金制度は1950年末に中止された。優遇金利定期預金制度にも, タイムラグを考慮すると, 1950年半ばから返済を開始しなければならなかった。とりわけ, 50年6月に朝鮮戦争が勃発し, 島内の物価は再び高騰し始めた。物価上昇の圧力, 高金利預金の返済開始, 及び巨額の財政赤字といった内部問題の上に, 中国共産党の軍事脅威など不利な外部要因が加わるという緊迫した情勢により, 通貨主権の再建は挫折したかのように見えるが, 1950~51年における狭義流動性選好指数は小幅の下落にとどまっていた。これは, 朝鮮戦争の勃発と同時に, 米国の対華(中華民国=台湾)援助が再開されたことによるもので, これによって, 挫折したかのように見えた通貨主権の再建過程を軌道に乗せたのであった。

2. 朝鮮戦争の勃発と米国対華援助の転換

1950年6月25日の朝鮮戦争の勃発は, 台湾の国民政府にとって, 極めて劇的な出来事であった。国連安全保障理事会はこの6月25日に, この事件を「韓国に対する北朝鮮の攻撃」と断定した⁴⁹⁾。続いて27日には同理事会は「加盟国が韓国に対し, 北朝鮮の軍事攻撃を排除し, そしてこの地域における国際平和と安全を回復するための援助を与えることを勧告」した⁵⁰⁾。米国トルーマン大統領は同じく27日に次のような声明を発表した。

「朝鮮でわれわれは北朝鮮の侵略的武力の攻撃を受けた。朝鮮に対する攻撃は, 共産主義が…今や武力侵略と戦争にうったえようとしている…ことを明らかにしている。この状況下で, 共産軍による台湾占領は太平洋地域の安全および, 同地域で合法にして必要な活動をしている米軍に直接の脅威を与えるものである。従って私は第7艦隊に, 台湾に対するいかなる攻撃を

表 10 台湾人口の推移（1946-1952）

（単位：万人，％）

年	人口総額		修正後人口総額	
	人口数	指数	人口数	指数
1946	609. 1	100. 00	624. 1	100. 00
1947	649. 5	106. 64	652. 1	104. 50
1948	680. 6	111. 74	681. 6	109. 20
1949	739. 7	121. 44	753. 8	120. 80
1950	755. 4	124. 03	788. 5	126. 30
1951	786. 9	129. 19	804. 6	128. 92
1952	812. 8	133. 44	831. 1	133. 17

出所：鄧善章「台湾人口問題：人口膨張の危機與解決的過程」『中興大学学報』第9期，1976年，付表7による。

も阻止するよう命令した…⁵¹⁾。」同時に，この声明の後段では「…私は台湾にいる中国政府（＝国民政府）に対し，海空軍による中国大陆に対するあらゆる攻撃を停止することを要求し，第7艦隊はその監視にあたる」と述べているように，中国共産党の台湾侵攻を阻止するのみではなく，国民党政府の大陸反攻をも阻止するものであった。つまり，台湾海峡での戦乱を防止しようとするもので，これはこの声明が「台湾海峡中立化宣言」と呼ばれる所以である。その根拠として，声明では，台湾の将来の地位に関して「太平洋における安全保障の回復，日本との講和条約の締結，或いは国連による検討を待つべきである」という，いわゆる「台湾の地位未定論」が表明された。ここに，中国内戦から，台湾を出来れば「隔離」してしまいたいとする米国の意図が見える。ここで採用された米国の対国民政府支持政策は，台湾という「不沈空母」を維持しうる限りにおいてであったのである。

当時，マッカーサーは統合参謀本部に中国共産党の侵攻から台湾を守るために，国民政府に対する軍事援助の再開を提議し，マッカーサーの副参謀長 フォクス 准将（Brigadier General Slonzo P. Fox）がそれを企画すべく，台湾への調査に派遣された⁵²⁾。しかしながら，フォクス調査団が作成した報告の勧告に基づいて実施されたといわれる軍需品輸送は，ようやく12

月になってから送られ始めたに過ぎなかった⁵³⁾。つまり軍事援助は「台湾中立化」声明の6ヶ月後，フォクス報告の4ヶ月後に始めて送られたのである。

一方，中国共産党側は，1949年7月に毛沢東が「向ソ一辺倒」を宣言，翌年2月には「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結していた。これに対して米国は，台湾への直接的テコ入れのほかに，日本に対して国民政府との講和を強要し（52年4月「日華平和条約」），さらに自らも国民政府と「米華相互防衛条約」を締結し，アジアの冷戦体制の最前線に台湾を組み込んだ。朝鮮戦争を契機に東西冷戦が台湾海峡にも一気に波及して中国の内戦とむすびつき，その後台湾は分裂国家状況に固定化されることになったのである。

台湾海峡介入を決めた米国は，同時に国民政府との関係強化に乗り出し，国連の場で国民政府の中国代表権を防衛するとともに，一旦中止していた援助を再開した。また1950年7月末には，駐台北駐在武官が着任，8月には駐在公使（代理大使兼任）が国民政府の台湾移転後初めて赴任した。同月初めアチソン國務長官は台湾への軍事支援の意志を表明，翌51年2月に正式に「相互防衛協定」を締結して，本格的なテコ入れを再開した。軍事援助は，1950年から1974年に打ち切られるまで計約25億6,600

万ドル、MSA(相互安全保障法)に基づく一般経済援助は、65年に打ち切られるまで、計約15億ドルが供与された。また、51年4月には、チェース少将が団長に任命され、公式の軍事顧問団派遣が再開された。米国は、平時においても敵対勢力の下におくべきでない地域として、台湾を戦略的に位置づけたのである⁵⁴⁾。

3. 米国援助の経緯とその影響

3.1. 初期の米国対華援助

いわゆる米国の対華援助は、厳密にいうと、二国間援助であるから、たんに台湾という地域が対象でなく、むしろ中華民国すなわち、国民政府そのものが対象であった。事実、米国援助の内容、その果たす役割も、大きく米国の対華(=台湾の国民政府)援助関係諸政策によって規定されてきたのである。ここでいう米国の対華援助は、主として1948年「中国援助法」(China Aid Act of 1948)に基づくものであった。すなわち、戦後米国の対華援助は1948年4月に成立した経済協力法の一部である中国援助法に基づいて南京で締結された「米華経済援助双務協定」(1948年7月3日)による援助を嚆矢としている。当初、米国の約束額は2億7,500万ドル(1948年4月3日~49年4月3日の一年分)であったが、中国大陆の社会主義化に伴って援助は停頓しがちで、現実には1億6,200万ドルに過ぎなかった。

上述のように、1949年初めからの大陸情勢は国民政府の敗退が一層はっきりしてきて、米国は『中国白書』の公表(1949年8月5日)を通して、国民政府に対する不信表明の挙に出た。さらに、内戦への介入の回避と国民政府に対する軍事援助の打ち切りをトルーマンは1950年1月5日に声明した。このような背景から、1949年9月、米ソ関係の悪化に伴って強化成立をみた「相互防衛援助法」(Mutual Defense Assistance Act)の適用地域には、中華民国は含まれていなかった。

ところで、米国援助がこれをもって全面的

にストップされたのではなく、さきに述べたトルーマン声明の末尾には次のように記されていた。「現在法律上認められている権限に基づき、いまの経済協力局(ECA)の経済援助計画を引き続き推し進めていくつもりである⁵⁵⁾。」1948年度の約束額の未消化部分は、一部を「一般中国地域」(General Area of China)すなわち、中国共産党の影響を受けやすいとみなされた中国本土の隣接地域に流用して、残りをほぼそと台湾に援助を続けたのであった。これを台湾地区に限っていうと、1948年から50年2月15日までに受けた援助の総額は約1,800万米ドル、その内訳は肥料900万米ドル、石油540万米ドル、綿花160万米ドル、小麦粉が10万米ドル、その他の物資170万米ドル、技術協力が70万米ドルであった⁵⁶⁾。この後、1950年2月15日から6月30日までに、さらに850万米ドルが台湾地区に与えられていた。

このような状況のもとで、1950年6月に勃発した朝鮮戦争を契機に、米国の対華政策が大きく転換し、前記双務協定の3度目の延長適用で、対華援助は本格的に進められることになったのである。

3.2. 台湾の財政への影響

米国の台湾援助は、大きく軍事援助と経済援助に分けられる。軍事援助の下で、米国は武器、軍事物資と技術を台湾に供給し、しかもほとんどすべてが無償援助であった。これに対して、経済援助は、軍事や政府公務部門の使用のために輸入した物資は無償であったが、その他は、使用機関がその費用を支払うことを原則とするものであった。これらの無償援助は、国民政府の通貨回収の圧力を軽減し、内戦中に大幅に増加していた国防支出がもたらした財政支出を免れることができた。また、米国援助物資を売り出して得た収入をもとに創設した「相対基金」(見返り資金)口座からも、毎年、国防支出に資金を支援していた⁵⁷⁾。

具体的な支援額は、1952年の『中央政府総決算審核報告書』によれば、1951年度に中央

表 11 米国援助の台湾財政への影響

単位：億新台幣ドル

	台湾会計年度	各級政府の支出	国防支出	米国会計年度	米国援助の国民政府支出への協力	米国援助の国民政府国防支出への協力
1950	50. 1-50. 12	19. 54	11. 48	50. 7-51. 6	8. 742	8. 415
1951	51. 1-51. 12	24. 30	11. 51	51. 7-52. 6	29. 296	27. 263
1952	52. 1-52. 12	35. 76	14. 17	52. 7-53. 6	30. 259	28. 547
1953	53. 1-53. 12	37. 45	14. 56	53. 7-54. 6	40. 487	37. 898

出所：吳聰敏「台湾戦後の悪性通貨膨脹」『台湾経済発展論文集—紀念華嚴集』時報出版社，1994年12月，179頁の付表より作成。

支出へ1億2,370万新台幣ドルが補助された⁵⁸⁾。1950年度に関わるデータは発見されていないが、Riggs（1952）は1950年度の政府予算の三分の一を支援したと推定している⁵⁹⁾。なお、1951年に創設された「相対基金」が正式に国防支出に補助を出しはじめたのは、1952年以後のことであった。

上述のとおり、米国からの援助物資は1950年末から台湾に輸入され始めたが、本格的に輸入されたのは1951年であった⁶⁰⁾。表11を見ると、1951年度の米国からの援助のなかで、無償で受けた国防関係の総額は8億4,150万新台幣ドルであった。当時の台湾の会計年度は米国とは違うため、ここで米国式に揃えてみると、1950年に米国からの援助のうち、国防支出への直接補助額は4億2,075万新台幣ドルであり、これは台湾の当該年度の国防支出（11億4,820万新台幣ドル）の36.6%であった。同じ方法で推算すると、51年度は180.7%、52年度は、247.6%となる⁶¹⁾。表11の数字によると、1949～52年度における米国からの援助のうち、国防支出への支援額はそれぞれ4億2,075万、17億8,380万、27億9,050万、33億2,225万新台幣ドルであった。これに対して、1950～52年度における台湾の財政赤字は、政府の立替金の借入れベースで計算すると、それぞれ3億1,310万、1億5,390万と6,920万新台幣ドルであったが、公債の発行額と国有財産の売却額を入れて計算すると、それぞれ4億3,300万、4億7,500万と1億7,440万新台幣ドルとなる⁶²⁾。い

ずれにせよ、米国からの援助がなければ、台湾の財政赤字を短期間のうちに改善することは不可能であった。したがって、通貨主権が最終的に確立されたといっても、その過程では大きな困難があったことは想像に難くない。

結 語

以上、本稿では、第二次大戦後の台湾における通貨主権の確立過程を検討してきた。これを整理すると、次のようになる。

第一に、台湾に撤退後の国民政府が、一つの国民経済形成のために、国民的思想を統一していく努力を払ったことが挙げられる。まず、戒厳令と土地制度改革によって、国民政府の政経体制に対する反対勢力を消滅させた点があげられる。このような政治体制は「権威主義体制」といわれていたが、通貨主権の確立にとっては好都合な前提条件であったと言わざるを得ないのである。効率的な政治体制の下に国民思想の統一が必要とされるのである。この前提の下で、国民政府は汚職、腐敗と批判されていた旧体制を改善し、金融政策の立案と遂行を、いわゆるスーパー・テクノクラートという優秀な官僚（科学者や技術者）が、政治の干渉をあまり受けることなく、金融政策を担ったのであった⁶³⁾。これらの官僚は、制御不能な悪性インフレが再発しないように、財政赤字を台湾銀行の信用供与によって補填するのではなく、国内金融市場における信用を利用して、国有資産の売却や金貯蓄預金制度、優遇金利定期預金制度による流動

性を吸収する政策を進めたのである。

第二に、短期的に即効性のある政策が実施されたことであった。通貨の対内価値が不安定になると、通貨保有意欲が低くなり、金融政策の効果が出なくなるので、通貨主権の確立とはいえない。通貨の対内価値の安定にとって財政収支の改善はポイントであるが、当時の台湾は生産が本格的に回復していなかったし、膨大な国防支出を抱えていたので、外部支援がない限り、財政収支の改善は短期間に解消するのは極めて難しいことであった。そこで、短期的な通貨安定政策である金貯蓄預金制度や優遇金利定期預金制度を実施し、米国援助を待ったのである。要するに、当時の台湾は、発展ではなく、如何に生存するかが急務であったのである。ただし、金貯蓄預金制度、優遇金利定期預金制度という通貨回収政策は、ある程度通貨供給量を抑制したが、膨大な国防支出が存在していたため、財政赤字の改善には効果があるとはいえないものであった。国有金に関しては、当時国民政府がどの程度の金を中国大陆から運び出したかについて正式な資料がないので、判断することはできないが、100%の発行準備がしばしば守られず、銀などで補充していたという事実から見ると、大量ではなかったと考えられる。しかも、この時期の国際金相場の変動は大きかったので、長期的に金貯蓄預金制度などを維持するのは無理であった。しかしながら、流動性選好に関する分析結果から見ると、国民の通貨主権に対する信認は、これらの制度によりかなり回復していたと評価できる。他方では、しかし、財政赤字の補填のために通貨増発を許せば、将来またインフレに悩まされるようになるのではないかというモラル・ハザードの問題が残っていた。そこで、通貨の対内価値安定だけではなく、台湾の通貨主権を全面的に確立できるようになるか否かは、米国からの援助の再開を待つ以外になかったのである。

第三に、国際社会の承認と援助という問題である。通貨主権の再建には、短期的効果が出て

いたが、財政赤字問題は依然として解消していなかった。その状態が持続している限り、結局、政府は優遇金利定期預金が返還不能に陥るか、返還できても通貨を増発することで解決するのではないかという予想が出てきて、インフレ懸念を拭いさることはできない。そうした中で、1950年6月末に勃発した朝鮮戦争によって、島内の物価は再び高騰することになった。物価上昇の圧力と巨額の財政赤字という内部問題に、中国共産党の軍事脅威や米国のはっきりしない対華（中華民国＝台湾）政策など不利な外部要因が加わって、緊迫した状態となり、通貨主権の再建が挫折したかに見えるが、米国の政策転換は、中国共産党の「台湾解放」を阻止し、台湾に対する軍事・経済援助を再開させた。米国の援助再開は、ただ単に台湾の国防支出を実質的に支援し、財政赤字を大幅に改善しただけではなく、台湾の国民政府政権に正統性を与え、通貨主権を成功裡に再建できる心理的要因となったのである。台湾のケースからみる限り、国民経済における通貨主権を確立するためには、国際的支援が不可欠であろう。

注

- 1) 岩田勝雄「国際通貨改革の方向性」2004年 (http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ec/dousoukai/column/2004_07.html).
- 2) Goodman, J.B., "Monetary Sovereignty: The Politics of Central Banking in Western Europe", Cornell University Press, Ithaca, New York, 1992. pp. 46-49.
- 3) Goodman, *ibid.*, pp. 215-216.
- 4) Glasner, D., "An Evolutionary Theory of the State Monopoly over Money" in Kevin. D. and R. Timberlake, Money and the Nation State—the Financial revolution, Government and the World Monetary System, New Brunswick and London: Transaction Publishers., 1998. pp. 122-130.
- 5) 曾野和明・神田秀樹「通貨主権の法的側面に関する考察 (Reflections on Current Legal Aspects of Monetary Sovereignty)」, Gianviti "Redefining the Concept of Lex Monetariae for the 21st Century—International Monetary

- Obligations and Payment Systems—”, *IMES Discussion Paper Series*, 2004-J-25, 2004 年.
- 6) Glasner, *op. cit.*, p. 140.
 - 7) 沈駿主編『当代台湾』安徽人民出版社, 1990 年, 27-28 頁.
 - 8) 武見敬三「台湾をめぐる危機の原型」小此木政夫・赤木完爾編『冷戦期の国際政治』慶応通信, 1987 年, 180 頁.
 - 9) Huebner, J. W. “The Abortive Liberation of Taiwan,” *The China Quarterly*, No.110, July 1987, pp. 265-266.
 - 10) 蔵啓芳「再論救亡之道」『反攻半月刊』第五期, 台北, 1950 年 1 月 16 日, 106-107 頁.
 - 11) William Knowland の発言 (*Congressional Record*, Vol. 96, part 1, 81st Congress, 2nd Session, Jan. 3-Feb. 2, 1950, Washington, Government Printing Office, 1950, p. 89).
 - 12) *Military Situation in the Far East, Hearings before the Committee on Armed Services and the Committee on Foreign Relations, United States Senate*, 82nd Congress, 1st Session, Washington: Government Printing Office, 1951, p. 1672.
 - 13) *Ibid.* p. 268.
 - 14) 若林正文『台湾—分裂国家と民主化』東京大学出版会, 1992 年, 68 頁.
 - 15) 『台湾金融年報』台湾銀行研究室編, 1952 年, 表 55, 及び『台湾省 5 年来物価變動の統計分析』中国農村復興聯合委員会特刊第 3 号, 1952 年, 31 頁付表から算出.
 - 16) 例えば, 1947 年 2 月 27 日, 台湾の台北市で闇市のタバコ売りの女性を密売取締員が殺傷する事件が起きた。これに端を発し, 国民党軍や国民党政府への抗議行動や暴動を含む大規模な抵抗運動が 2 月 28 日から台湾全土に広がった。これに対して国民党政府が武力による大規模な掃討と鎮圧 (弾圧) を行った。史上は「二・二八事件」と呼ばれている。フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』.
 - 17) Frenkel, E., *The Dual State*, Oxford University Press, 1941 (日本語版, 中道寿一訳『二重国家』, ミネルヴァ書房, 1994 年) .
 - 18) 林樹枝『台湾事件簿—国民党政権下の弾圧密史』台北: 前衛出版社, 1995 年 (日本語版, 平岩一雄訳『台湾事件簿』, 社会評論社, 1995 年, 101 頁) を参照.
 - 19) 若林正文, 前掲書, 100 頁.
 - 20) 劉進慶『戦後台湾経済分析』東京大学出版会, 1974 年, 77-89 頁.
 - 21) Amsden, A. H., “Taiwan’s Economic History,” *Modern China*, 5-3, July 1979.
 - 22) 「陳誠致蔣介石電報 1949. 5. 12」『蔣總統引退與後方佈置』, 国史館典藏蔣介石總統 ファイル資料, 戡乱時期第 28 冊, 374-5 頁. その電文の内容は「台湾人口激增, 負擔奇重, 財政經濟類於最後關頭, 職雖竭盡能事, 仍窮於應付. 擬請准予酌情將中央在地方之事業機關, 暫行交地方行政主管代管, 俾得權宜處置, 抒解經濟危困. 不然, 一切軍公墊款無法籌措, 而全體軍民之生活斷難維持。」であった.
 - 23) 陳誠「對省參議會第七次大会施政報告, 1949. 6. 15」省參議會公報, 1949 年, 20 頁.
 - 24) 「台湾省幣制改革方案」, 『台湾省政府公報』, 1949 年夏字第 62 期, 771 頁.
 - 25) 1 両 = 31.25 グラム = 1.1 オンスである. また, 80 万両は米ドルで換算すると 4400 万ドルとなる. 本稿では簡単化のために 1 両 = 1 オンスとする.
 - 26) 笹本武治・河野重任編『經濟發展と金融』『台湾經濟綜合研究 (上) (下)』アジア經濟研究所, 1968 年, 370 頁を参照.
 - 27) 当時, 個人が出国の際に持ち出せる金の量は 2.2 オンス以内と制限されていた.
 - 28) つまり, 対米ドルの為替相場が不変で, 対金の公定相場が変更できるという法律であった.
 - 29) 1 米ドル = 7 新台湾ドルと設定すると, 金 1 オンス = 35 米ドルとなり, 1 米ドル = 8 新台湾ドルと設定すると, 金 1 オンス = 40 米ドルになる.
 - 30) 新台湾ドルの対米為替相場は, 1950 年 2 月 14 日に 1 米ドル = 7.5 新台湾ドルに, また同年 4 月 18 日, 1 米ドル = 8.0 新台湾ドルと改定された.
 - 31) 朝元照雄「台湾における經濟計画機構の変化と政府の役割」『エコノミクス』第 4 卷第 2 号, 九州産業大学經濟学部, 1999 年, 155 頁. 台湾省生産事業管理委員会は当時の經濟政策の策定に関して決定的な存在であった.
 - 32) 監察院の告発書によると, 12 月 19 日から 26 日までの 8 日間, 金瑞山など 4 軒の金銀細工店が, 台湾銀行から合計 10948.412 アンスの金を借り出したとされる.
 - 33) 1949 年 12 月 27 日, 財政部長の任顯群氏は記者会見で「今月 23, 25, 26 日以外は, 金貯蓄預金は平均一日 1 両 (1 アンス) だけであった」と発言した (『新生報』第二版 1949 年 12 月 28 日付).
 - 34) 新生報は, 当時, 政府の政策や公的資料の公表などを行う官報であった.
 - 35) 『中国經濟』第 1 号第 5 期, 1952 年, 44 頁の監察院告発書正本による.
 - 36) 林霖『中国經濟の出路』稅務月刊社, 1952 年, 41, 57 頁を参照.
 - 37) 伊藤和久・高坂章・田近栄治『經濟發展と財政金融』アジア經濟研究所, 1985 年, 46 頁.
 - 38) IMF の資料によると, 当時台湾が売出した

- 143万オンスの金は、すべて金貯蓄預金制度から兌換された金とは限らないが、当時の状況から判断すると、大部分はこの制度を通じたものであったと推定される。
- 39) Makinen, G. E. and W. G. Thomas, "The Taiwanese Hyperinflation and Stabilization of 1945-1952," *Journal of Money, Credit, and Banking*, 21-1, 1989. pp. 90-105.
- 40) Irvine, R. J. and R. F. Emery, "Interest Rates as an Anti-Inflationary Instrument in Taiwan," *National Banking Review*, 4-1, 1966.
- 41) Sargent, T. J. and N. Wallace, "Some Unpleasant Monetarist Arithmetic," *Federal Reserve Bank of Minneapolis, Quarterly Review*, Fall, 1981. pp. 1-17.
- 42) 上川孝夫「金融政策」田代洋一、萩原伸次郎、金澤史男編『現代の経済政策』有斐閣、2000年、148頁を参照。
- 43) 財政赤字の中では、特に国防支出が約80%を占めており、高額であった。
- 44) 劉克智『台湾の人口成長と経済成長』聯経出版社、1975年、42頁。
- 45) 柳復起「台湾従通貨膨脹に経済安定的金融発展」『台湾貨幣と金融論文集』聯経出版社、1975年、31-69頁。
- 46) 鄧善章「台湾人口問題：人口膨脹の危機と解決的過程」『中興大学学報』第9期、1976年、付表7。
- 47) 陳紹馨「關於台湾人口史的幾個問題」『台湾の人口変遷と社会変遷』聯経出版社、1979年、20頁。
- 48) 吳聰敏「台湾戦後の悪性物価膨脹」『台湾経済発展論文集—紀念華嚴集』時報出版社、1994年、163頁。
- 49) United Nations, *U. N. Security Council Official Records*, S/PV. 473, June 25, 1950, pp. 7-18.
- 50) *Ibid.*, S/PV. 474, June 27, 1950, p. 4.
- 51) U. S. Department of State, *Bulletin*, XXIII, July 3, 1950, p. 5.
- 52) *Military Situation in the Far East, Hearings before the Committee on Armed Services and the Committee on Foreign Relations*. U. S. Senate, 82nd Congress, 1st Session, Part 1, May 3-12, and 14, 1951, Washington: Government Printing Office, 1951, p. 23.
- 53) Fred W. R., *Formosa—Under Chinese Nationalist Rule*, Hg.: American Institute of Pacific Relations, Reprinted, New York: Octagon Books, 1972. June 1972, p. 16.
- 54) 若林正文、前掲書、69-70頁。なお、この時期、米国の対華(=国民政府)政策の転換はRankin及びRiggsの研究、台湾遷移前の軍事・経済援助はPachの研究、さらに朝鮮戦争後の援助はJacobyの研究が参考になる。それぞれの著作は以下をみよ。Rankin, K. L., *Chinese Assignment*, Seattle: University of Washington Press, 1964; Riggs, F. W., *Formosa Under the Chinese Nationalist Rule*, New York: The Macmillan Co, 1952; Pach, C. J., *Arming the Free World: The Origins of the United States Military Assistance Program: 1945-1950*, Chapel-Hill: The University of North Carolina Press, 1991; Jacoby, N., *U. S. Aid to Taiwan*, New York: Fredrick A. Praeger Publishers, 1966.
- 55) 中国人民外交学会『米国の台湾占領と「二つの中国」をつくる陰謀に反対』北京外文出版社、1958年、17頁を参照。
- 56) 堅白「喜憂参半談美援」『週末観察』第8期、1950年、3頁を参照。
- 57) 本来、援助とは資源の一方的移転である。この意味で、原初的米国援助は被供与国の経済開発のために利用しうる資源の追加であるが、この資源追加に伴って派生される見返り資金は資源の再追加を意味するものではない。基金の使用は財の裏づけのある現地通貨を経済開発に利用したり、物資の供与で慢性インフレに苦しむ後進国の通貨を凍結(見返り資金の積み上げ)したりすることで、幣制の安定を計ったり、輪転機に頼った財政収支の偽装的バランスでなく、財の裏づけをもつ現地通貨を利用した財政収支のバランスを確保したりする例にみられるように、米国援助の特別な利用法であった。
- 58) 『中央政府総決算審核報告書』中華民國行政院編、1952年、16、103-104頁を参照。
- 59) Riggs, F. W., *Formosa Under the Chinese Nationalist Rule*, New York: The Macmillan Co. 1952. pp. 112-113.
- 60) Rankin, K. L., *Chinese Assignment*, Seattle, University of Washington Press. 1964. p. 85の説明によると、1951年1月までに実際に到着したのは一艘分の武器と弾薬だけであった。Riggs, *Ibid.*, p. 113にも、似たような記述がある。
- 61) 吳聰敏、前掲論文、164頁。
- 62) 張導民『重要経済統計分析』台北：国防研究院、1960年、244頁の表を参照。
- 63) Daniel A. Y. and J. Stanislaw, *The Commanding Heights: The Battle Between Government and the Marketplace That Is Remarking the Modern World*, Simon & Schuster, Inc., 1998. (日本語版、山岡洋一訳『市場対国家(上)』日本経済新聞社、1998年、312頁。
- [オウ テツ 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程後期・台湾橋光技術学院金融とリスク管理学科専任講師]